



平成18年3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年10月28日

上場会社名 住友チタニウム株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号 5726

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 昌彰

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社等の名称 住友金属工業(株)(ほか1社)(コード番号:5405) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.9%

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,845	(36.9)	2,962	(272.5)	2,884	(282.0)
16年9月中間期	10,113	(31.3)	795	(254.2)	754	(738.6)
17年3月期	21,138		2,470		2,375	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,690	(244.8)	187	69	-	-
16年9月中間期	490	(898.9)	55	32	-	-
17年3月期	1,410		159	20	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 2百万円 17年3月期 2百万円
期中平均株式数 17年9月中間期 9,004,885株 16年9月中間期 8,860,000株 17年3月期 8,860,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			45.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	42,746		22,638		53.0	2,460	70	
16年9月中間期	30,440		15,954		52.4	1,800	78	
17年3月期	33,111		16,913		51.1	1,908	96	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,199,950株 16年9月中間期 8,860,000株 17年3月期 8,860,000株
期末自己株式数 17年9月中間期 50株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	488		1,949		3,498		2,800	
16年9月中間期	1,542		444		661		880	
17年3月期	3,585		2,210		1,057		761	

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	30,500	7,400	4,320	45.00	45.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 234円78銭

(注) 当社は、平成17年11月18日に株式を1株につき2株の割合をもって分割するため、1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割を考慮した期末発行済株式数(18,400,000株)に基づいて算出しております。なお、当中間会計期間末発行済株式数によった場合は、469円57銭となります。

業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の9ページを参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用会社であります。

住友金属工業株式会社(当社への出資 23.91%)は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所(当社への出資 23.91%)は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

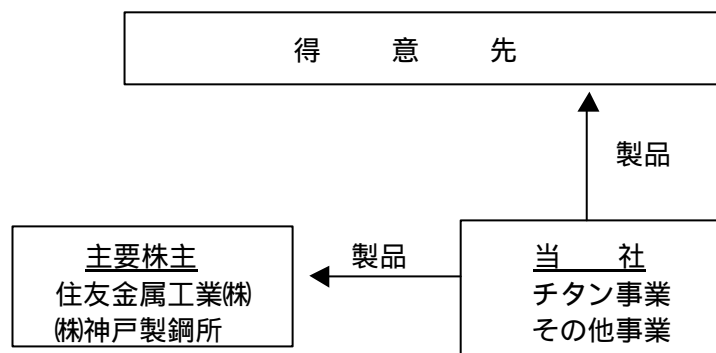
(チタン事業)

当社が金属チタン(スポンジチタン、チタンインゴット)を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売(ともに商社経由含む)を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンを主な製品とする半導体関連製品とチタン、シリコンのファイン化技術を活かして用途開発した商品群で主に環境・エネルギー市場を対象とした環境・エネルギー関連他製品を製造販売しております。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けてまいります。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株(平成17年11月18日株式分割後の1株)につき15円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加え直接的還元の充実に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社事業を巡る今後の中期的な需要環境の見通しを踏まえ、本年2月に平成17年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画（平成17～19年度）を策定し、目標の達成により一層の収益基盤の強化・充実と財務体質の安定化を図ることとしております。

中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

< 計画策定の背景（需要環境の見通し） >

- ・ チタン需要の半数近くを占める民間航空機向け需要は、同時多発テロ以降の低迷から急速に回復し、今後も新型機種用の需要増や世界的航空需要の拡大により着実に成長が期待できる
- ・ 航空機以外の分野でも、電力・化学・海水淡水化プラント等の需要が中国、中東を主体に拡大が見込める
- ・ 当社製品に関わりの高い半導体市場も、デジタル家電や自動車向け等需要範囲の拡大が続いており今後も安定した成長が期待できる
- ・ 環境・エネルギー分野においても、地球温暖化問題から太陽光発電や水素エネルギー等のクリーンエネルギーへのシフトが進み当社製品の適用に繋がりにつつある

< 計画の目標 >

質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位強化
 「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化
 将来の経営基盤強化のための「研究開発投資の拡充」と安価なスポンジチタンを製造する「新製錬法の開発促進」

< 具体的施策 >

スポンジチタンの能力増強

増強規模	18000t/年	⇒	24000t/年(+6000t)
増強ステップ	第1期 平成17年10月稼働	18000	22000t(+4000t)
	第2期 平成18年4月稼働	22000	24000t(+2000t)
投資額	第1期 47億円	第2期 16億円	合計 63億円

スポンジチタン品質強化

低酸素、低Fe品等の高品質品へのユーザー要望は日増しに増大しており、更に航空機向け高品質品増量対応のため、一層の品質強化投資を実施
 品質強化投資 8億円

その他事業の強化

- ・ 半導体関連製品（多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液）
 多結晶シリコン 生産性向上による能力アップ 800t/年 900t/年
- ・ 環境・エネルギー関連他製品（SiO₂、Al₂O₃、SiO₂、光触媒、チタノ多孔質体、粉末チタン）
 環境問題の高まり、クリーンエネルギー需要へのシフトに対応し、商品開発の強化を図り、上市を促進

設備投資計画

平成17～19年度 設備投資額	130億円	<table border="0"> <tr> <td>チタン能力増強</td> <td>63億円</td> </tr> <tr> <td>品質対応</td> <td>8億円</td> </tr> <tr> <td>新製品対応</td> <td>4億円</td> </tr> <tr> <td>維持他</td> <td>55億円</td> </tr> </table>	チタン能力増強	63億円	品質対応	8億円	新製品対応	4億円	維持他	55億円
チタン能力増強	63億円									
品質対応	8億円									
新製品対応	4億円									
維持他	55億円									

研究開発投資計画

平成17～19年度 研究開発投資額 28億円

商品開発 8億円
 新製錬法開発 6億円
 製造技術開発 14億円

< 数値目標 >

(為替レ-ト 100¥/\$)

	平成16年度 実績	平成19年度 目標
売上高	億円 211	億円 300以上
チタン事業	146	210以上
その他事業	64	90
(半導体関連製品)	(57)	(70)
(環境・エネルギー-関連他製品)	(6)	(20)
経常利益	23	70
当期純利益	14	42

総資産	億円 331	億円 420
-----	-----------	-----------

ROS (売上高経常利益率)	11.2%	20%
ROA (総資産経常利益率)	7.6%	16%

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

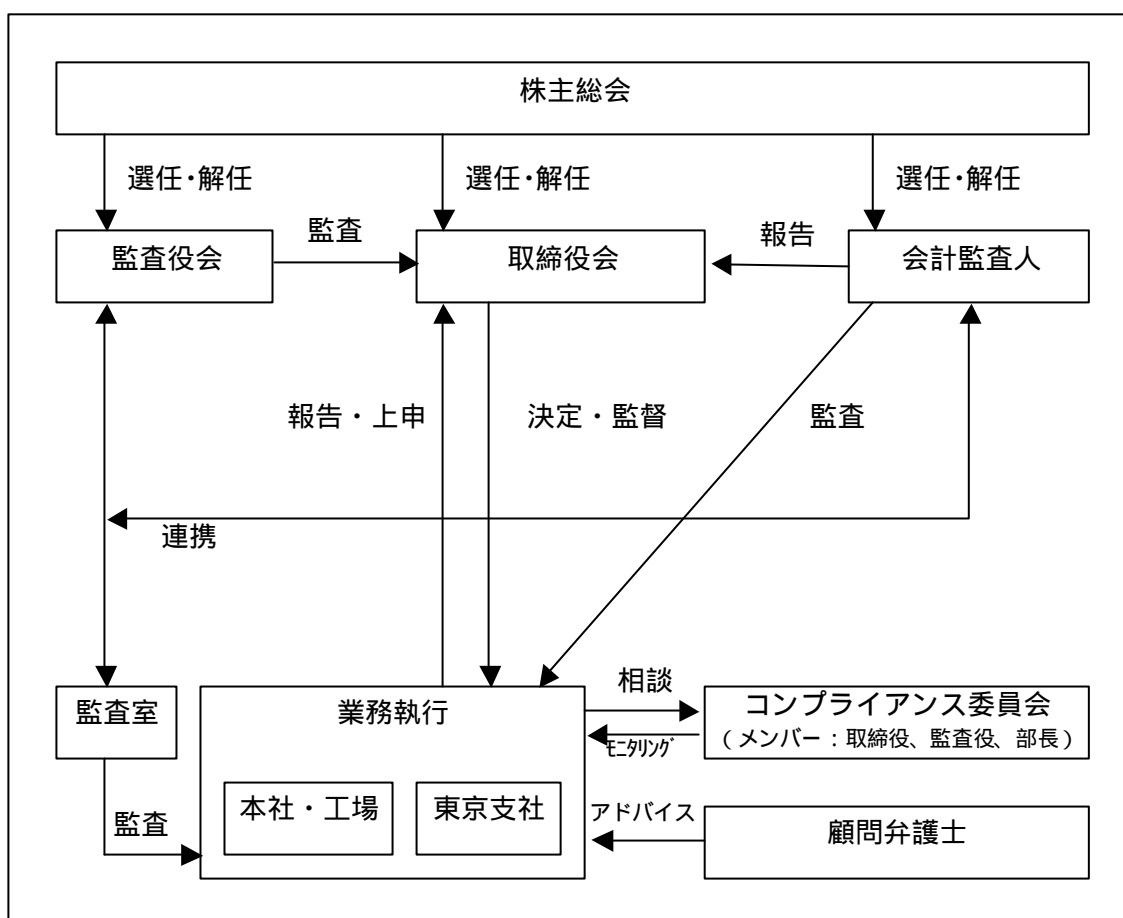
会社の機関の内容

取締役会は取締役9名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中2名は社外監査役であります。コンプライアンスの体制につきましては、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに、緊急事態に関する発生防止および発生時の迅速かつ適切な意志決定と対応を行うことを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

本委員会のメンバーは代表取締役社長を委員長として取締役、監査役および各部長で構成し、法令等の遵守状況チェック、法改正への対応等について審議しております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制およびリスク管理体制の仕組みは次のとおりです。



内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である監査室が、監査役および会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯および業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は中央青山監査法人であり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
八木 克彦	住友金属工業株式会社 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー
小山 敬治	株式会社神戸製鋼所 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営情報の積極的な開示に心がけ、四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、中期経営計画、東京証券取引所市場第一部上場、期末配当金の増配、新株式発行並びに株式売出しとそれに伴う筆頭株主の異動、株式分割等の経営に関する正確な情報をタイムリーに開示いたしました。

また、コンプライアンス委員会を適宜開催し、リスク・マネジメントについては、リスクサーベイ一覧表に基づいた法令遵守状況のチェックと報告を、個人情報保護法等を含む関連法規の改正については、法令の主旨、内容ならびに取扱いについての審議を行ない、コンプライアンス経営の充実に努めました。

(5) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.91%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所
株式会社神戸製鋼所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.91%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	住友金属工業株式会社 株式会社神戸製鋼所
その理由	当社の金属チタン等の主な販売先

3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

1. 企業集団の状況を参照。

4) 親会社等との取引に関する事項

当社は、住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所に金属チタン等を販売しております。条件等につきましては当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、民間設備投資や個人消費を中心とした国内需要が拡大したため、素材価格の高騰等懸念要因はありますが、景気は概ね回復基調で推移しました。

当社事業につきましては、主力のチタン需要並びにその他事業の中心である半導体関連需要とも引き続き高水準で推移し、スポンジチタンや多結晶シリコン、高純度チタン等の各主要製品はフル生産による販売対応を継続しました。また需要の拡大を受けて販売価格も大きく改善しました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は13,845百万円(前年同期比 36.9%増)、経常利益は2,884百万円(前年同期比 282.0%増)、中間純利益は1,690百万円(前年同期比 244.8%増)と大幅な増収増益となりました。

なお中間配当につきましては、前中間期同様、実施を見送ることとさせていただきます。

事業別の状況は次のとおりです。

<チタン事業>

国内展伸材向け需要が、中国、中東のプラント物件向けを主体に引き続き好調を持続したことに加え、輸出においても民間航空機向け需要が本格的な回復局面に入ったことから、スポンジチタンの需要は依然供給能力を上回る高い水準で推移しました。

このような状況を受け、当社は期初からフル能力での生産体制を確立し安定操業に注力し

ながら客先の供給要請に対応してまいりました。この間、一方では本年2月に決定したスポンジチタン能力増強投資についても順調に設備の建設を進め、第 期増強能力 + 4 , 0 0 0 t / 年分につきましては予定通り10月から立ち上っております。また、販売価格につきましても好調な需要を背景に、展伸材向けが前年契約比ほぼ3割アップしたほか鉄鋼添加用も大幅に上昇しました。

この結果、チタン事業の売上高は、10,194百万円(前年同期比46.1%増)と大きく増加しました。

<その他事業>

半導体関連製品では、堅調なパソコン需要に加え、在庫調整が一巡したデジタル家電向けを主体に半導体需要が増加基調に転じたことにより、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が高水準で推移しました。また半導体需要に加え太陽電池用需要が拡大している多結晶シリコンは、販売価格も改善しました。

環境・エネルギー関連他製品では包装材料用一酸化珪素の販売が増加しました。

この結果、その他事業の売上高は、3,650百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

[参考] 事業別売上高 (単位：百万円)

		当中間期	前中間期	増減率
チタン事業	国内	7,014	4,790	46.4%
	輸出	3,180	2,186	45.5%
	計	10,194	6,976	46.1%
その他事業	半導体関連	3,204	2,791	14.8%
	環境・エネルギー関連他	445	345	29.1%
	計	3,650	3,136	16.4%
合計		13,845	10,113	36.9%

設備投資の状況

当中間期の設備投資の総額は、5,434百万円であります。

この主なものはスポンジチタン生産能力増強に関連する投資であります。

資金調達の状況

当中間期に実施いたしました設備投資等に係る所要資金は、一部を平成17年7月に行いました増資(4,312百万円)で賄い残りは自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、当中間期末には、2,800百万円と前期末と比べ2,038百万円増加しました。これは設備投資の増加に伴い投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、設備投資資金等に充てるため増資を行ったことにより財務活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したことが主な要因であります。当中間期末資金残高2,800百万円については、設備関係主体に当中間期末に大幅に増加しております未払債務の支払に充当する予定であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、488百万円と前年同期に比べ1,054百万円減少しました。これは、当期純利益の大幅な増加がありましたものの、前年同期に対し売上債権及び棚卸資産の増加によるマイナスや法人税等の支払いが増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,949百万円と前年同期に比べ1,504百万円減少しました。この主な要因はスポンジチタンの生産能力増強投資を主体と

した設備投資の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,498百万円と前年同期に比べ4,159百万円増加しました。これは、増資に伴う株式発行による収入が主な要因であります。

(2) 通期の見通し

チタン事業では、プラント物件向けが堅調なことに加え、民間航空機向けが今後益々拡大していくことが予想され、展伸材向けスポンジチタンの需給は引き続きタイトな状況で推移すると思われま。このような状況を受け、来年1月からの輸出展伸材向け新販売価格は更なる改善を見込んでおります。また生産面では、既に10月からスポンジチタン能力増強設備第 期分を予定通り立ち上げ、従来の18,000t/年から22,000t/年体制に移行したところですが、引き続き第 期分についても来年4月の24,000t/年体制確立を目指し着実に工事を進めております。計画通りの能力増強実施により今後とも予想される旺盛な需要に応じてまいります。以上の結果、チタン事業の通期の販売見通しとしては、前期に対し58%の大幅な増加を予想しております。

一方その他事業につきましては、半導体関連製品では、半導体需要の堅調を背景に多結晶シリコンや高純度チタンの販売は引き続き高水準で推移すると思われま。また環境・エネルギー関連他製品では、包装材料用一酸化珪素の販売増を見込んでおります。この結果、その他事業の通期の売上は前期に対し13%程度の増加を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、当期(平成18年3月期)の業績につきましては、従来の予想値(平成17年7月27日発表)を見直した結果、下記の通り修正することといたします。

通期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)(百万円)	29,000	6,400	3,760
今回修正予想(B)(百万円)	30,500	7,400	4,320
増減額(B)-(A)(百万円)	1,500	1,000	560
増減率(%)	5.2	15.6	14.9
前期実績(百万円)	21,138	2,375	1,410
前期比(%)	44.3	211.6	206.3

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 234円78銭

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年11月18日に予定している1:2の株式分割を考慮して算出しております。

2. 業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。

[参考] 事業別売上高見通し

(単位:百万円)

		当期(予想)	前期	増減率
チタン事業	国	16,000	10,089	58.6%
	輸	7,200	4,566	57.7%
	計	23,200	14,656	58.3%
その他事業	半	6,400	5,798	10.4%
	導	900	683	31.6%
	体	7,300	6,482	12.6%
環				
境				
・				
エ				
ネ				
ル				
ギ				
ー				
関				
連				
他				
計				
合				
計		30,500	21,138	44.3%

なお、業績予想の上方修正に伴い、期末配当金につきましても、従来予想1株につき37円50銭(平成17年7月27日発表)から1株(いずれも平成17年11月18日予定の株式分割後の1株)につき45円に修正いたします。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,334,614		214,764		168,702	
2		受取手形	291,265		237,954		328,480	
3		売掛金	9,678,714		6,500,962		6,901,593	
4		たな卸資産	4,188,456		3,571,201		3,808,982	
5		短期貸付金	1,465,702		665,592		592,774	
6		その他	428,567		327,852		398,419	
		貸倒引当金	10,000		7,000		7,000	
		流動資産合計	17,377,320	40.7	11,511,327	37.8	12,191,951	36.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	3,219,492		2,796,545		2,756,229	
		(2) 機械及び装置	8,916,887		4,750,905		5,386,031	
		(3) 土地	8,453,662		8,453,662		8,453,662	
		(4) その他	1,194,839		508,474		847,156	
		有形固定資産合計	21,784,882	51.0	16,509,587	54.2	17,443,079	52.7
2		無形固定資産	138,177	0.3	109,659	0.4	112,603	0.3
3		投資その他の資産	3,446,283	8.0	2,309,659	7.6	3,364,310	10.2
		固定資産合計	25,369,342	59.3	18,928,906	62.2	20,919,994	63.2
		資産合計	42,746,662	100.0	30,440,234	100.0	33,111,946	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		755,604		562,808		696,434		
2		3,099,082		2,395,159		2,627,469		
3		6,277,400		8,692,400		7,173,600		
4		3,807,029		285,234		1,256,133		
5		362,000		309,000		303,000		
6		1,178,791		133,500		253,480		
7		1,504,594		670,714		1,252,054		
		16,984,501	39.7	13,048,817	42.9	13,562,171	40.9	
流動負債合計								
固定負債								
1		2,000,000		377,400		1,500,000		
2		1,012,734		995,636		1,021,630		
3		91,748		63,493		81,049		
4		19,396		-		33,682		
		3,123,878	7.3	1,436,529	4.7	2,636,361	8.0	
		20,108,379	47.0	14,485,347	47.6	16,198,533	48.9	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		8,739,620	20.5	6,583,000	21.6	6,583,000	19.9	
資本剰余金								
1		8,943,076		6,787,000		6,787,000		
		8,943,076	20.9	6,787,000	22.3	6,787,000	20.5	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		38,110		38,110		38,110		
2		4,698,249		2,486,444		3,406,830		
		4,736,359	11.1	2,524,554	8.3	3,444,940	10.4	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		219,752	0.5	60,332	0.2	98,471	0.3	
自己株式								
		524	0.0	-		-		
		22,638,282	53.0	15,954,887	52.4	16,913,412	51.1	
資本合計								
		42,746,662	100.0	30,440,234	100.0	33,111,946	100.0	
負債資本合計								

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,845,123	100.0		10,113,755	100.0		21,138,150	100.0
売上原価			9,241,612	66.7		8,003,249	79.1		15,932,406	75.4
売上総利益			4,603,511	33.3		2,110,505	20.9		5,205,743	24.6
販売費及び一般管理費			1,641,375	11.9		1,315,199	13.0		2,735,661	12.9
営業利益			2,962,136	21.4		795,305	7.9		2,470,082	11.7
営業外収益	1		41,931	0.3		24,240	0.2		49,987	0.2
営業外費用	2		119,769	0.9		64,589	0.6		144,885	0.7
経常利益			2,884,298	20.8		754,956	7.5		2,375,184	11.2
特別利益			-	-		93,099	0.9		93,099	0.4
特別損失	3		138,747	1.0		41,866	0.4		155,136	0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,745,550	19.8		806,190	8.0		2,313,148	10.9
法人税、住民税 及び事業税		1,121,100			344,568			959,624		
法人税等調整額		65,668	1,055,432	7.6	28,487	316,080	3.1	56,972	902,652	4.2
中間(当期)純利益			1,690,118	12.2		490,109	4.9		1,410,495	6.7
前期繰越利益			3,008,130			1,996,335			1,996,335	
中間(当期) 未処分利益			4,698,249			2,486,444			3,406,830	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	2,745,550	806,190	2,313,148
2 減価償却費	1,064,361	790,057	1,745,485
3 貸倒引当金の増減()額	3,000	1,000	1,000
4 賞与引当金の増減()額	59,000	12,000	6,000
5 退職給付引当金の 増減()額	8,896	6,425	32,419
6 前払年金費用の増()減額	38,457	37,646	74,731
7 役員退職給与引当金の 増減()額	10,699	36,610	19,054
8 受取利息及び受取配当金	27,895	15,728	28,527
9 支払利息	41,317	42,605	78,439
10 為替差損	1,587	199	477
11 関係会社株式売却益	-	89,999	89,999
12 ゴルフ会員権評価損	5,185	-	-
13 固定資産除却損	133,561	41,866	155,136
14 ゴルフ会員権売却益	-	3,100	3,100
15 売上債権の増()減額	2,739,906	1,334,948	1,826,104
16 たな卸資産の増()減額	379,474	485,591	247,810
17 その他流動資産の 増()減額	2,962	8,391	31,347
18 仕入債務の増減()額	530,783	962,634	1,328,569
19 その他流動負債の 増減()額	37,152	10,959	74,609
20 未払消費税等の増減()額	55,131	65,527	78,118
21 その他	56,086	19,789	122,907
小計	1,509,302	1,662,662	3,954,064
22 利息及び配当金の受取額	27,075	16,690	29,489
23 利息の支払額	44,750	43,063	81,673
24 法人税等の支払額	904,598	82,703	198,521
25 固定資産撤去による支出	129,229	18,069	126,769
26 その他	30,249	7,098	9,134
営業活動による キャッシュ・フロー	488,049	1,542,614	3,585,723

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出	1,894,969	497,471	1,321,653
2 投資有価証券の取得による 支出	-	-	32,000
3 関係会社株式の売却による 収入	-	90,000	90,000
4 貸付による支出	-	-	875,000
5 その他	54,317	37,370	72,248
投資活動による キャッシュ・フロー	1,949,286	444,841	2,210,901
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による 支出	500,000	-	1,500,000
2 長期借入金による収入	500,000	-	1,500,000
3 長期借入金の返済による 支出	396,200	396,200	792,400
4 株式の発行による収入	4,312,696	-	-
5 株式の発行に伴う支出	19,885	-	-
6 配当金の支払額	397,596	264,984	265,390
7 自己株式の取得による支出	524		
財務活動による キャッシュ・フロー	3,498,489	661,184	1,057,790
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,587	199	477
現金及び現金同等物の増減額	2,038,840	436,389	317,508
現金及び現金同等物の 期首残高	761,476	443,967	443,967
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,800,316	880,357	761,476

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について定額法。

(2) 無形固定資産 定額法

(3) 長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当中間期負担額を見積計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建取引及び支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,687,012千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,764,472千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,673,675千円
2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,335千円 受取配当金 3,560千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 13,846千円 受取配当金 1,882千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,003千円 受取配当金 2,524千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,317千円 為替差損 54,894千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,605千円 為替差損 20,570千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,439千円 為替差損 54,120千円
—	—	3 特別損失 固定資産除却損 撤去費用 126,769千円 機械及び装置 25,006千円 その他 3,361千円 計 155,136千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,043,952千円 無形固定資産 20,408千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 773,289千円 無形固定資産 16,768千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,709,991千円 無形固定資産 35,493千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,334,614千円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) 1,465,702千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,800,316千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 214,764千円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) 665,592千円 <hr/> 現金及び現金同等物 880,357千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 168,702千円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) 592,774千円 <hr/> 現金及び現金同等物 761,476千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23,438</td> <td>4,558</td> <td>-</td> <td>18,880</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,344</td> <td>3,875</td> <td>-</td> <td>26,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,782</td> <td>8,433</td> <td>-</td> <td>45,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	23,438	4,558	-	18,880	工具器具及び備品	30,344	3,875	-	26,468	合計	53,782	8,433	-	45,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,868</td> <td>1,092</td> <td>-</td> <td>6,775</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,300</td> <td>1,934</td> <td>-</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,168</td> <td>3,027</td> <td>-</td> <td>9,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	7,868	1,092	-	6,775	工具器具及び備品	4,300	1,934	-	2,365	合計	12,168	3,027	-	9,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23,438</td> <td>2,153</td> <td>-</td> <td>21,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,300</td> <td>2,365</td> <td>-</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,738</td> <td>4,518</td> <td>-</td> <td>23,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	23,438	2,153	-	21,284	工具器具及び備品	4,300	2,365	-	1,934	合計	27,738	4,518	-	23,219
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	23,438	4,558	-	18,880																																																										
工具器具及び備品	30,344	3,875	-	26,468																																																										
合計	53,782	8,433	-	45,348																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	7,868	1,092	-	6,775																																																										
工具器具及び備品	4,300	1,934	-	2,365																																																										
合計	12,168	3,027	-	9,140																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	23,438	2,153	-	21,284																																																										
工具器具及び備品	4,300	2,365	-	1,934																																																										
合計	27,738	4,518	-	23,219																																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 10,489千円	1年内 2,173千円	1年内 5,488千円																																																												
1年超 34,859千円	1年超 6,966千円	1年超 17,731千円																																																												
合計 45,348千円	合計 9,140千円	合計 23,219千円																																																												
リース資産減損勘定残高 -千円	リース資産減損勘定残高 -千円	リース資産減損勘定残高 -千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 3,956千円	支払リース料 1,107千円	支払リース料 2,619千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額-千円	リース資産減損勘定の取崩額-千円	リース資産減損勘定の取崩額-千円																																																												
減価償却費相当額 3,956千円	減価償却費相当額 1,107千円	減価償却費相当額 2,619千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	122,557	492,760	370,202	122,557	224,196	101,638	122,557	288,446	165,888
計	122,557	492,760	370,202	122,557	224,196	101,638	122,557	288,446	165,888

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	272,000	240,000	272,000
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,000	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 272,000千円	関連会社に対する投資の金額 240,000千円	関連会社に対する投資の金額 272,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 276,975千円	持分法を適用した場合の投資の金額 242,299千円	持分法を適用した場合の投資の金額 274,801千円
持分法を適用した場合の投資損益の 金額 2,174千円	持分法を適用した場合の投資損益の 金額 2,299千円	持分法を適用した場合の投資損益の 金額 2,801千円

後発事象

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年7月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成17年9月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 9,200,000株 今回の分割により増加する株式数 9,200,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 18,400,000株</p> <p>2. 効力発生日 平成17年11月18日(金)</p> <p>3. 配当起算日 平成17年10月 1日(土)</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間 1株当たり純資産額 1,230円35銭 1株当たり中間純利益 93円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円 - 銭</p> <p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 900円39銭 1株当たり中間純利益 27円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円 - 銭</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 954円48銭 1株当たり当期純利益 79円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - 円 - 銭</p>	<hr/>	<hr/>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
チタン事業	9,801,522	6,339,974	13,866,527
その他事業	3,613,506	2,941,028	6,371,112
合計	13,415,028	9,281,002	20,237,639

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高			受注残高
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間末
チタン事業	8,370,849	6,088,193	18,880,880	6,713,897
その他事業	3,657,701	3,181,902	6,709,139	1,785,280
合計	12,028,550	9,270,095	25,590,019	8,499,177

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
チタン事業	10,194,889	6,976,979	14,656,054
その他事業	3,650,234	3,136,775	6,482,095
合計	13,845,123	10,113,755	21,138,150

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。